

また前提として、原油価格:105ドル/バレル, 経済成長率4.5%, 財政赤字対GDP比4.8%と予測。

経済成長率予測4.5%の内訳:

(1) 第一次産業の成長率が5% (2012年はマイナス5.8%) (穀物収穫高650万トン)

(2) 第二次産業の成長率が4.1% (2012年は3.7%): リン鉱石公社 (OCP)³, ルノー, ボンバルディアの業績に期待。

(3) 第三次産業の成長率が4.6% (2012年同様)

- 一般会計歳入は3459億DH (前年比10%増) でそのうち税収は1793億DHの見込み。直接税 (5.6%増), 間接税 (4.4%増) の収入は増加するが, 関税収入は減少 (8.2%減) する想定。
- 一般会計歳出は3582億DH (3.2%増) で, 人件費は980億DH (4.8%増)。利息支払いに充当される予算は223億DH (10.6%増) でGDPの2.5%に相当。対内債務利息 (8.2%増), 対外債務利息 (25.6%増) の増加によるもの。
- 公共投資予算は1803億DHにのぼる見込み (前年予算案比で4.2%減少, 一般会計, 公企業, 地方公共団体によるものの合計)。 高速道路, 港湾, ダム, 鉄道の整備をはじめとしたインフラ整備に充当する。
- 1803億DHのうち国営企業による投資が1143億DHと公共事業の柱となっており, 各公社の投資額は平年並み。最も多いのがリン鉱石公社 (OCP) で249億DH。 ついで預託管理庫 (CDG) 130億DH, 電力・水利公社 (ONEE) 130億DH, 住宅公社 (Al Omrane) 75億DH, 鉄道公社 (ONCF) 75億DH, 高速道路公団 (ADM) 70億DH, その他 (487億DH) などとなっている⁴。
- 省庁別の予算:
大幅増となったのは観光省と商工業・新技術省。雇用・職業訓練省は大幅減。王宮, 国王への予算は例年並み。首相府はやや減少。

経済財政省 (地方交付分)	870億DH (7.3%増)	外務・協力省	21億DH (7.2%増)
教育省 (高等教育除く)	423億DH (0.1%減)	王宮	20億DH (0.1%増)
国防省	313億DH (6.6%増)	住宅・都市計画・都市政策省	17億DH (11%増)
内務省	212億DH (3.5%増)	商工業・新技術省	15億DH (18%増)
保健省	123億DH (4.1%増)	首相府	12億DH (2.8%減)
農業・漁業省	104億DH (3.4%増)	雇用・職業訓練省	9億DH (15%減)

³ ブラジル Bunge 社とは Bunge Maroc Phosphore 肥料製造工場 (ジョルフ・ラスファー) を開設, ノルウェー Yara International とは別途合弁会社を設立し, ブラジルでのシェアを拡大。中国 Sinochem Corporation 社は2014年からDAP50万トン (年間) を輸入予定。

⁴ 経済・財政省ホームページ (www.finances.gov.ma), Projet de loi de Finances pour l'année budgétaire 2013, Rapport sur le secteur des Etablissements et entreprises publics 32頁

高等教育省	96億DH(9.7%増)	観光省	8.2億DH(33%増)
設備・運輸省	66億DH(0.2%減)	連帯・女性・家族・社会開発省	6.9億DH(9.0%増)
エネルギー・鉱山・水利・環境省	43億DH(6.5%減)	文化省	5.7億DH(0.5%減)
法務・自由権省	37億DH(9.2%増)	国王	5.4億DH(前年と同じ)
経済財政省	26億DH(4.9%増)	手工芸省	5.0億DH(8.9%増)

- 穀物, 砂糖, 原油等の価格維持に充当される補助金は400億DH(GDP比4.4%)。
- 24,290名の公務員の新規雇用を見込む。今年は例年の内務省に変わり, 教育省の新規雇用が最多。(教育省:8000名, 内務省:6400名, 国防省:3000名, 保健省:2300名, 司法省:1000名等)

●税制

- 「社会連帯支援金」(正式名Fonds d'appui à la cohésion sociale, 通称Fonds de Solidarité) 充当のための特別法人税の見直しと高級所得者層への特別課税の導入:

企業	
年間純利益1500万DH～2500万DH	利益の0.5%
2500万DH～5000万DH	1%
5000万DH～1億DH	1.5%
1億DH以上～	2%
個人	
年収36万～60万DH	課税所得分の2%
60万DH～84万DH	4%
84万DH以上	6%

- 零細企業特別法人税措置:年間利益20万DH以下の企業に対しては2013年1月1日より法人税率10%を適用(通常は30%)
- 軟質小麦の輸入関税を2013年4月より一時撤廃。硬質小麦は2013年1月1日より2.5%の税率を適用。
- 砂販売へ課税:碎石砂1m³に対し20DH, 砂丘の砂1m³に対し50DHの課税。

②モロッコ政府のドル建て国債の発行⁵

5日, モロッコ政府はドル建て国債15億ドル分を発行した。

このうち, 10億ドル分は10年債で利回りは4.35%, 適用されたリスクプレミアム(スワップスプレッド)は2.75%。

残り5億ドル分は30年債で利回りは5.5%, リスクプレミアムは2.8%。

当該利率は発行時においてはスペインやトルコの国債よりも低利でイタリア国債と同程度。

⁵ 当地各紙(12月6日)

外貨建て国債として今まで以下のとおりユーロ建てのものを発行。

- ・2003年:4億ユーロ, 5年債, 利回り5.24%, リスクプレミアム2.15%
- ・2007年:5億ユーロ, 10年債, 利回り5.37%, リスクプレミアム0.55%
- ・2010年:10億ユーロ, 10年債, 利回り4.5%, リスクプレミアム2.0% (23億ユーロの受注)

③世界銀行との通貨スワップ実施⁶

世界銀行はモロッコに対し、10億ドルの通貨スワップを実施した。モロッコによるドル建て国債の発行を受け(上記②参照), 将来のドル・ユーロ間の為替リスクに備えるもの。モロッコは世界銀行とデリバティブに関する協定を最初に締結した国の一つであり, 今回の通貨スワップはモロッコにとって同協定に基づき取引を行った初のケース。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①カサブランカ・トラムウェイの開通⁷

12日, モハメッド6世国王はカサブランカのトラムウェイ開通式を主宰した。第11回モロッコ・仏ハイレベル会合出席のためモロッコを訪問中のジャン・マルク・エロー仏首相も出席。本開通式は国民が覚えやすいように, 2012年12月12日に開催された。

トラムウェイ建設の工期は26ヶ月を要し, 総工費は59億DH, カサブランカ東西を繋ぐ31km, 48駅, 両終端駅間の走行時間は約1時間, 頻度は15分間隔, 一日25万人の利用者を想定。6:30-22:00(平日), 6:30-23:30(週末)の運行, 1編成600人乗り(座席105名分含む), 切符は一律6DH。

仏アルストム製の車両37両が納入され(20億DH, 総工費の約3分の1), 工事に関わった企業数は91社(うちモロッコ企業は61社)。運営は仏・モロッコ企業連合 Casa-Tram 社(仏 RATP Dev, モロッコ預金供託庫(CDG), モロッコ Transinvest 社)が担い, メンテナンスはアルストム社の委託会社が担う。

今後のカサブランカの交通渋滞緩和のため, 地下鉄および高速郊外鉄道の導入計画も策定されている。

②西ナドル地中海港開発計画の調印式の開催⁸

4日, モハメッド6世国王の臨席の下, 西ナドル地中海港開発計画(第一フェーズ, 59億DH)に向けた出資および経営管理にかかる契約が調印された。

・出資: 政府が16億DH, ハッサン2世社会開発基金が10億DH, タンジェ地中海港特別庁が1億DHの出資契約に署名。(残り32億DHは官民の銀行団が出資予定)

⁶ Les Echos(12月24日), ル・マタン(12月25日), 世界銀行プレスリリース(12月21日)

⁷ 当地各紙(12月13日)

⁸ ル・マタン(12月5日), エコノミスト(12月7日)

・政府と西ナドル地中海港会社との間で(1)同港の開発, 管理, マーケティング(2)港湾周辺の「Betoya」フリーゾーン開発(3)管理委託にかかる契約に署名。

西ナドル地中海港は石油製品の貿易拠点としての位置づけで国有地850ヘクタールの敷地を整備, 2030年の完成を目指している。総工費は約600億DHになる見込み。

3. 農業・漁業

4. 産業・エネルギー

①石油精製会社Samir社への融資⁹

Samir 社は取引先である Glencore Energy UK から2億ドルの融資を受けることで合意した。Glencore Energy UK はこのための資金を Natixis 銀行, Apicorp 銀行から調達する。融資期間は24ヶ月。同期間中は石油精製品の一部が Glencore Energy UK に輸出される取り決め。

Samir 社は2012年10月にもイスラム国際貿易金融会社から1億8000万ドルの融資契約を結んでいる。また, Samir 社の株価は2012年において1月2日の728DHから12月27日の345. 30DHへと52. 7%下落している。

②エネルギー規制庁の設立予定¹⁰

エネルギー・鉱山・水利・環境省は2014年のエネルギー規制庁 (ANRE: Autorité nationale de regulation de l'énergie) の設立に向けて, 来年初頭にもフィージビリティ・スタディーを開始する。モロッコはエネルギーの多様化に向けて各種計画を進めているが, 完全に独立した透明性のあるエネルギー開発監督局の設立が必要とし, 2011年から官民共同で同規制庁設立に向けて計画を推進してきた経緯がある。

③モロッコにおけるハイブリッド車の販売状況¹¹

2012年のハイブリッド車の販売台数は約200台。通常の自家用車より20～30%価格が高く, 販売状況は芳しくない状況。トヨタのプリウスは100台を販売(販売価格は25万DH～), 2013年も100台程度の売り上げとなる見込み。そのほか, Yaris, Auris (ハイブリッド)も販売を開始した。ホンダも Insight を販売。再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)ムーリン長官はプリウスを購入。

(当館注:ハイブリッド車輸入関税は一律 2.5%, そのほか一般の日本車は 17.5%, 欧州車はすべて 0%。フォードはハイブリッド4モデル (Mondeo, C-Max など)を販売予定。)

⁹ エコノミスト(12月28日), Les Echos(12月28日)

¹⁰ Les Echos(11月30日)

¹¹ エコノミスト(12月3日)

④米国Lear Corporation社がケニトラに新工場を建設予定¹²

米国 Lear Corporation 社がケニトラ(Kenitra Automotive city)にモロッコでは第4カ所目となる自動車部品工場を建設中、2013年中には稼働予定で約700名を雇用する予定。

すでにタンジェに2カ所(配線システム, 自動車用座席等), ラバトに1カ所(充電器等)工場を有している。主な納入先はフォルクスワーゲン, BMW, ルノーなど。

Kenitra Automotive city にはすでに矢崎総業, フジクラ社, 仏フォレシア社が工場を有している。

⑤たばこ新商品最低販売価格の撤廃¹³

モロッコでは英国インペリアルたばこ, 米英たばこ, 日本たばこおよびファイリップ・モリスがたばこを販売しているが, 新商品の最低販売価格(27. 13DH)が設定されていたため, 最も古くから営業している英国インペリアルたばこの低価格商品が圧倒的な市場シェアを占め, 事実上独占状態を維持している。しかし, 予算法案に伴う国会審議の末, 2013年1月1日より同最低価格の設定が撤廃された。モロッコ競争委員会は同最低価格設定がインペリアルたばこの保護措置にあたり不当であると判断していた。本措置は今後新規に販売される商品のみが対象であり, 日本たばこのキャメル, ウィンストン, 英米たばこのダンヒル, ファイリップ・モリスのマルボロ等は現在27. 13DH以上で販売されているが, これらについては今後も最低価格撤廃の対象とはされない。

(当館注: 当国におけるタバコ販売は以前はアルタディス社(フランス及びスペイン), 2008年以降は同社を買収したインペリアルたばこによる1社独占状態であったが, 2010年12月の自由化以降は他企業も参入可能となっている。)

⑥インドネシアEarthstone Group鉄鋼工場建設の進捗状況¹⁴

インドネシアの Earthstone Group(モロッコの子会社は Earthstone Metal and Mining)はタルーダント(アガディール南)の Stah Lamdina 工業地区に建設用鉄筋工場を建設する予定であり, 資本金の4分の3にあたる6600万DHを投入した。工場運営にあたり34MWの電力が必要でモロッコ電力水利公社(ONEE)と協議中。同工場は2014年に稼働予定で年間の生産能力は15万トンになる予定。

同社はモロッコにおいてすでに鉄鉱山開発(Tinghir 県の Alnif 鉄脈)を行っており, 今までにアガディール港から中国へ約20万トンの鉄鋼を輸出している。

¹² Lear Corporation プレスリリース(12月10日), エコノミスト(12月17日)

¹³ エコノミスト(12月12日)

¹⁴ Les Echos(12月3日), La Vie Echo(12月28日), モロッコ経済日誌 2012年8月号

5. その他

①「世界エネルギー構造パフォーマンス報告書」の発表¹⁵

11日、世界経済フォーラムは「世界エネルギー構造パフォーマンス報告書(The Global Energy Architecture Performance Index Report 2013)」を発表した。各国のエネルギー構造(エネルギー資源の多様性など)、環境持続性、エネルギー価格などを分析したものでモロッコの総合順位は105カ国中64位だった。

チュニジア50位、アルジェリア58位、モロッコ64位、リビア66位、エジプト73位、日本25位(1位はノルウェー、2位はスウェーデン、3位がフランス)。

②「環境と持続的発展のための憲章」法案の閣議採択¹⁶

2011年1月に、環境に関する権利と義務、持続的発展の重要性といった環境保全に向けた「環境と持続的発展のための憲章」の基本理念が採択され、法案に関しては審議中であったが、14日の閣議で関連法案 99-12 が採択された。

¹⁵ 世界経済フォーラムホームページ www.weforum.org, The Global Energy Architecture Performance Index Report 2013, エコノミスト(12月12日)

¹⁶ Les Echos(12月17日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

① エロー仏首相他のモロッコ訪問¹⁷

12日-13日、フランスのエロー首相、ファビウス外相らがモロッコを訪問した。

12日、エロー首相がモロッコに到着。第4回シリア・フレンズ会合出席のためマラケシュを訪れていたファビウス外相が合流し、カサブランカの王宮でモハメッド6世国王に謁見した。エロー首相はまた、カサブランカにおけるトラム開業式にモハメッド6世国王及びベンキラン首相と共に参加した。エロー首相及びファビウス外相の他、トビラ司法相、ヴァルス内務相、ブリック貿易相、モントブール生産力再建相、フィオラゾ高等教育・研究相、ヴァローニベルカセム女性権利相兼政府報道官、キュヴィエ環境・持続可能開発・エネルギー相付運輸・海洋・漁業担当相が同時にモロッコを訪問。

12日、カサブランカで両国の経営者団体(モロッコCGEM, フランス国際MEDEF)による会合が行われ、投資促進等について議論された。

13日、ラバトにおいて両国首相の共同議長の下、両国閣僚らが出席して第11回二国間ハイレベル会合が開催され、治安、外交、経済、教育などについて議論された。

②モロッコ-ロシア間新漁業協力協定の締結(於:ラバト)¹⁸

10日、モロッコとロシアが新漁業協力協定を締結した。2010年6月3日モスクワにて調印され本年6月2日に期限満了となった協定に続くもので、1992年以来6度目に当たるものであり、ロシア船舶がモロッコ海域において漁業活動を再開するための法的許可となる。協定期間は、本年12月11日から2016年12月11日までの4年間であり、イワシ・サバ・アジ・カタクチイワシを対象として、10隻からなるロシア船団に対して1年間当たり10万トンの漁獲割当量を与えたもので、ロシアは、その対価として水産資源へのアクセス料(前協定比100%増)および漁獲配当金(前協定比40%増)を支払う。

(当館注:他方、モロッコ・EU間漁業協定の交渉の方は同月8日から再開。同協定は、操業海域に西サハラ海域が含まれており、EUからの年間支出金が西サハラ地域住民の利益となっていないこと等を理由として、2011年12月14日、欧州議会で協定延長が否決、翌日からモロッコ海域で操業している全てのEU漁船に撤退要請が発出され、現在に至っている。)

¹⁷ 各紙報道

¹⁸ Les Echos(12月12日), エコノマップ(12月12日)

③第4回シリア・フレンズ閣僚会合の開催(於:マラケッシュ)¹⁹

12日, マラケッシュで第4回シリア・フレンズ閣僚会合が開催。最終文書でシリア国民連合がシリア人民の正当な代表であることが承認された。(当館注:日本からは浜田外務大臣政務官が出席した)

2. 経済協力

①GCC諸国によるモロッコ協力計画の採択(於:マナマ)²⁰

27日, GCC諸国はモロッコおよびヨルダンに対する協力計画(2012-2017)を採択した。GCC諸国の支援が具体化する一歩となった。協力分野は観光, 食料, 物流, 情報通信, 再生可能エネルギー, 電気, 環境, 高等教育・研究, 青少年スポーツなど多岐にわたる。

今後は協力計画の実施に向けて合同委員会を設立し, モロッコ, ヨルダン側は外務・協力省, GCC諸国側は事務局がカウンターパートとなり協議を進めていく。

(当館注:GCC諸国はモロッコに対して50億ドル(5年間)の援助を供与することで合意している。)

②モロッコ電力・水道公社(ONEE)送電網整備計画への借款²¹

4日, ドイツ復興金融公庫(KFW)は, ONEEの送電網整備計画Ⅲに対して1億ユーロの借款を供与することで合意。同計画は400kvや225kvの送電網の強化などを含み, 費用の総額は4億1000万ユーロに上り, そのうち3億5200万ユーロが借款になる見込み。

同計画に対するその他の融資は以下のとおり。

- ・フランス開発庁(AFD):5700万ユーロ借款
- ・ヨーロッパ投資銀行:1億8000万ユーロ借款
- ・欧州連合近隣諸国投資ファシリティーの枠組み供与:1500万ユーロ

③フランス開発庁(AFD)の借款²²

フランス開発庁(AFD)は12日-13日に開催された第11回モロッコ・フランス二国間ハイレベル会合において, 以下の3件の借款に署名。

- ・モロッコ電力・水道公社(ONEE)送電網整備計画Ⅲ:5700万ユーロ(上記②参照)
- ・モロッコ港湾局(ANP)港湾整備計画:5000万ユーロ
- ・Casa Transport 社のカサブランカ・トラムウェイ運営:2300万ユーロ

¹⁹ 各紙報道(12月13日)

²⁰ Les Echos(12月27日)

²¹ オジヨドワイ・ル・マロック(12月6日)

²² エコノミスト(12月13日)

④アフリカ開発銀行の借款²³

12月3週目、以下の署名がなされた。

- ・マラケッシュ水供給整備計画:1億2000万ユーロ(17億DH)
- ・風力発電, 揚水発電, 農村電化計画:50億DH

3. その他

①ルノー社がアルジェリアにも組み立て工場を建設²⁴

19日-20日、オランド仏大統領がアルジェリアを公式訪問した。訪問中にルノー社(49%)とアルジェリアSNVI社(産業用車両国営会社)・アルジェリア国営投資ファンド(51%)がオラン地方におけるルノー車組み立て工場建設にかかる合意書に署名した。

車種は小型車「Symbol」で2014年の年間生産キャパシティーは25,000台、いずれは75,000台に増加させる予定。国内販売を想定。

²³ ル・マタン(12月22日-23日), モロッコ経済日誌 2012年11月, マラケッシュ水供給整備計画

²⁴ エコノミスト(12月19日)